平成１９事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 国民生活センター

目　次

平成１９事業年度財務諸表

貸借対照表 …… １～２

損益計算書 …… ３～４

キャッシュ・フロー計算書 …… ５

利益の処分に関する書類 …… ６

行政サービス実施コスト計算書 …… ７

重要な会計方針 …… ８

附属明細書 …… ９～１５

貸借対照表
（平成20年3月31日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		802,895,804		
有価証券		55,028,782		
売掛金	31,131,012			
貸倒引当金	△ 17,855	31,113,157		
たな卸資産		8,689,101		
前払費用		1,047,600		
未収収益		633,502		
その他の未収入金		583,746		
流動資産合計			899,991,692	
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	1,400,669,500			
減価償却累計額	233,765,385	1,166,904,115		
構築物	723,232,761			
減価償却累計額	391,800,283	331,432,478		
機械装置	122,972,296			
減価償却累計額	106,459,798	16,512,498		
車両運搬具	2,162,755			
減価償却累計額	969,345	1,193,410		
工具器具備品	607,145,024			
減価償却累計額	357,396,763	249,748,261		
リース資産（工具器具備品）	663,840,804			
減価償却累計額	364,188,417	299,652,387		
立木竹		4,324,000		
土地		6,340,000,000		
建設仮勘定		224,745,638		
有形固定資産合計		8,634,512,787		
2　無形固定資産				
電話加入権		504,000		
無形固定資産合計		504,000		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		198,032,589		
投資その他の資産合計		198,032,589		
固定資産合計			8,833,049,376	
資産合計				9,733,041,068
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り施設費		5,752,928		
未払金		342,924,146		
未払費用		15,092,475		
未払消費税等		1,429,900		
前受金		614,280		
預り金		13,113,077		
短期リース債務		171,294,448		
流動負債合計			550,221,254	

Ⅱ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	337,783,993			
建設仮勘定見返施設費	224,745,638	562,529,631		
長期リース債務		142,910,606		
固定負債合計			705,440,237	
負債合計				1,255,661,491
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		9,166,546,650		
資本金合計			9,166,546,650	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		△ 152,057,915		
損益外減価償却累計額（△）		△ 973,111,362		
損益外減損損失累計額（△）		△ 1,134,000		
資本剰余金合計			△ 1,126,303,277	
Ⅲ　利益剰余金				
当期未処分利益		437,136,204		
（うち当期総利益		449,148,793 ）		
利益剰余金合計			437,136,204	
純資産合計				8,477,379,577
負債純資産合計				9,733,041,068

（注記）

1　運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、79,874,564円であります。

2　運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、「独立行政法人会計基準」の改訂（平成19年11月19日）により、当期より記載しております。

3　運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,364,841,975円であります。

損益計算書
（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務経費			
給与手当	741, 655, 439		
退職給付費用	34, 996, 700		
法定福利費	89, 614, 209		
備品費	1, 872, 799		
雑給	113, 533, 688		
福利厚生費	7, 967, 730		
旅費	14, 812, 102		
会議費	3, 688, 483		
賃借料	287, 241, 229		
消耗品費	40, 042, 054		
通信運搬費	77, 719, 662		
印刷製本費	41, 867, 933		
水道光熱費	29, 227, 063		
交通費	2, 031, 692		
外部委託費	360, 439, 947		
販売手数料	13, 724, 444		
租税公課	69, 900		
保守・修繕費	185, 668, 784		
支払手数料	199, 800		
支払保険料	252, 400		
支払報酬	29, 947, 645		
図書費	9, 730, 605		
その他	3, 424, 145		
減価償却費	216, 992, 475	2, 306, 720, 928	
一般管理費			
役員報酬	69, 073, 932		
給与手当	201, 141, 256		
退職給付費用	133, 210, 200		
法定福利費	29, 923, 263		
備品費	1, 031, 105		
交際費	108, 789		
雑給	2, 833, 748		
福利厚生費	4, 110, 819		
旅費	487, 220		
地代家賃	27, 593, 160		
会議費	11, 100		
賃借料	1, 549, 704		
消耗品費	5, 313, 170		
通信運搬費	3, 727, 686		
印刷製本費	558, 830		
水道光熱費	13, 799, 525		
交通費	9, 579, 516		
外部委託費	102, 958, 674		
租税公課	23, 325, 400		
保守・修繕費	58, 587, 568		
支払手数料	1, 630, 605		
支払保険料	263, 110		
支払報酬	2, 011, 500		
図書費	1, 690, 674		
その他	3, 026, 940		
減価償却費	7, 454, 567	705, 002, 061	
財務費用			
支払利息	20, 829, 599	20, 829, 599	
経常費用合計			3, 032, 552, 588

経常収益			
運営費交付金収益		3,263,478,845	
業務収益			
図書雑誌出版収入	106,045,919		
研修・宿泊収入	37,249,630	143,295,549	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		61,013,166	
財務収益			
受取利息	2,290,357		
有価証券利息	2,925,920	5,216,277	
雑益		8,856,989	
経常収益合計			3,481,860,826
経常利益			449,308,238
臨時損失			
固定資産除却損		209,633	209,633
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		50,188	50,188
当期純利益			449,148,793
当期総利益			449,148,793

（注記）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,975,908円であり、当該影響額を除いた当期総利益は452,124,701円であります。

キャッシュ・フロー計算書
（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,465,612,176
人件費支出	△ 1,269,705,532
その他の業務支出	△ 2,361,265
運営費交付金収入	2,803,118,000
図書雑誌出版収入	103,400,474
研修・宿泊収入	37,108,360
その他の収入	9,899,162
小計	215,847,023
利息の受取額	5,388,357
利息の支払額	△ 21,475,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	199,759,614
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	3,350,000,000
定期預金の預入による支出	△ 3,350,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 311,329,455
施設整備費補助金収入	123,068,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,261,455
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 159,680,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,680,763
Ⅳ　資金減少額	△ 148,182,604
Ⅴ　資金期首残高	944,078,408
Ⅵ　資金期末残高	795,895,804

（注記）

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	802,895,804
定期預金	△ 7,000,000
資金期末残高	795,895,804

2　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	16,163,001

利益の処分に関する書類
（平成20年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			437, 136, 204
当期総利益		449, 148, 793	
前期繰越欠損金	12, 012, 589		
Ⅱ　利益処分額			
積立金		437, 136, 204	437, 136, 204

行政サービス実施コスト計算書
（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	2,306,720,928		
一般管理費	705,002,061		
財務費用	20,829,599	3,032,552,588	
（2）（控除）自己収入等			
図書雑誌出版収入	△ 106,045,919		
研修・宿泊収入	△ 37,249,630		
財務収益	△ 5,216,277		
雑益	△ 8,856,989	△ 157,368,815	
業務費用合計			2,875,183,773
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却費相当額		121,578,651	
損益外固定資産除却相当額		11,618,711	133,197,362
Ⅲ　損益外減損損失相当額			0
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 1,818,776
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 71,283,725
Ⅵ　機会費用			
政府出資の機会費用			103,362,236
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅷ　行政サービス実施コスト			3,038,640,870

（注記）
1．引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」の改訂（平成19年11月19日）により、当期より計上しております。
2．引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが896,600円含まれております。
3．政府出資の機会費用の計算方法‥10年利付国債（新発債）平成20年3月末利回り1.275%を採用しております。

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～４２ 年
構築物	２～２７ 年
機械装置	２～１３ 年
工具器具備品	２～２０ 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．引当金の計上根拠及び基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ａ　一般債権･･･貸倒実績率法によっております。

ｂ　貸倒懸念債権･･･財務内容評価法によっております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

８．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	997,500	0	0	997,500	366,581	89,775	0	630,919	
	構築物	21,633,150	119,630,156	0	141,263,306	8,358,912	6,939,064	0	132,904,394	
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	969,345	323,115	0	1,193,410	
	工具器具備品	262,462,598	48,725,043	546,997	310,640,644	107,585,374	53,451,579	0	203,055,270	
	リース資産(工具器具備品)	647,677,803	16,163,001	0	663,840,804	364,188,417	163,643,509	0	299,652,387	
	計	934,933,806	184,518,200	546,997	1,118,905,009	481,468,629	224,447,042	0	637,436,380	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	1,400,425,000	0	753,000	1,399,672,000	233,398,804	51,519,437	0	1,166,273,196	
	構築物	611,583,455	0	29,614,000	581,969,455	383,441,371	49,884,619	0	198,528,084	
	機械装置	136,290,123	0	13,317,827	122,972,296	106,459,798	5,359,715	0	16,512,498	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	315,380,369	0	18,875,989	296,504,380	249,811,389	14,814,880	0	46,692,991	
	計	2,463,678,947	0	62,560,816	2,401,118,131	973,111,362	121,578,651	0	1,428,006,769	
非償却資産	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			0	4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000	
	建設仮勘定	160,184,966	117,315,072	52,754,400	224,745,638			0	224,745,638	
	計	6,504,508,966	117,315,072	52,754,400	6,569,069,638			0	6,569,069,638	
有形固定資産合計	建物	1,401,422,500	0	753,000	1,400,669,500	233,765,385	51,609,212	0	1,166,904,115	
	構築物	633,216,605	119,630,156	29,614,000	723,232,761	391,800,283	56,823,683	0	331,432,478	
	機械装置	136,290,123	0	13,317,827	122,972,296	106,459,798	5,359,715	0	16,512,498	
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	969,345	323,115	0	1,193,410	
	工具器具備品	577,842,967	48,725,043	19,422,986	607,145,024	357,396,763	68,266,459	0	249,748,261	
	リース資産(工具器具備品)	647,677,803	16,163,001	0	663,840,804	364,188,417	163,643,509	0	299,652,387	
	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			0	4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000	
	建設仮勘定	160,184,966	117,315,072	52,754,400	224,745,638			0	224,745,638	
	計	9,903,121,719	301,833,272	115,862,213	10,089,092,778	1,454,579,991	346,025,693	0	8,634,512,787	
無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,134,000	504,000	
	計	1,638,000	0	0	1,638,000			1,134,000	504,000	
投資その他の資産	投資有価証券	253,239,485	0	55,206,896	198,032,589			0	198,032,589	
	計	253,239,485	0	55,206,896	198,032,589			0	198,032,589	

2．たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	9,136,330	8,610,170	0	9,136,330	0	8,610,170	
貯蔵品	444,338	78,931	0	444,338	0	78,931	
計	9,580,668	8,689,101	0	9,580,668	0	8,689,101	

3．有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債 207	5,042,826	5,000,000	5,004,189	△ 5,586	
	国債 207	50,235,000	50,000,000	50,024,593	△ 32,791	
	計	55,277,826	55,000,000	55,028,782	△ 38,377	
貸借対照表計上額合計				55,028,782		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債 227	3,529,050	3,500,000	3,508,503	△ 2,834	
	国債 232	20,157,698	20,000,000	20,051,251	△ 15,770	
	国債 231	1,003,454	1,000,000	1,001,142	△ 351	
	国債 236	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	
	国債 234	60,468,000	60,000,000	60,165,177	△ 47,193	
	国債 240	3,042,600	3,000,000	3,018,413	△ 4,332	
	国債 47	5,015,600	5,000,000	5,007,020	△ 3,120	
	国債 240	60,385,800	60,000,000	60,281,083	△ 66,137	
	商工債 い第 650 号	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	計	198,602,202	197,500,000	198,032,589	△ 139,737	
貸借対照表計上額合計				198,032,589		

4．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	40,413,746	△ 9,294,884	31,118,862	68,043	△ 62,338	5,705	月刊誌「たしかな目」予約購読料に係る一般債権 871,080 円に対して貸倒実績率法により計上している
貸倒懸念債権	9,450	2,700	12,150	9,450	2,700	12,150	財務内容評価法による
計	40,423,196	△ 9,292,184	31,131,012	77,493	△ 59,638	17,855	

5．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
	計	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
資本剰余金	資本剰余金	△ 89,497,099	0	62,560,816	△ 152,057,915	除却による減少
	計	△ 89,497,099	0	62,560,816	△ 152,057,915	
	損益外減価償却累計額	△ 902,474,816	△ 121,578,651	△ 50,942,105	△ 973,111,362	除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,134,000	0	0	△ 1,134,000	
	差引計	△ 993,105,915	△ 121,578,651	11,618,711	△ 1,126,303,277	

6．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 15 年度	43, 196, 691		43, 196, 691	0	0	0	43, 196, 691	0
平成 16 年度	97, 892, 238		97, 892, 238	0	0	0	97, 892, 238	0
平成 17 年度	218, 726, 643		172, 799, 437	45, 927, 206	0	0	218, 726, 643	0
平成 18 年度	216, 146, 072		182, 551, 322	33, 594, 750	0	0	216, 146, 072	0
平成 19 年度		2, 803, 118, 000	2, 767, 039, 157	36, 078, 843	0	0	2, 803, 118, 000	0
合計	575, 961, 644	2, 803, 118, 000	3, 263, 478, 845	115, 600, 799	0	0	3, 379, 079, 644	0

（注）　中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 80 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を運営費交付金収益に振り替えております。

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 15 年度交付分

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－平成 19 年度における振替額はない
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		43, 196, 691	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 80 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　計		43, 196, 691	

②平成 16 年度交付分

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－平成 19 年度における振替額はない
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		97, 892, 238	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 80 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　計		97, 892, 238	

③平成 17 年度交付分

区　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	34,001,314	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：34,001,314 （外部委託費：34,001,314） ｲ)固定資産の取得額：45,927,206 （構築物：45,927,206） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ＝費用 79,928,520
	資産見返運営費交付金	45,927,206	
	資本剰余金	0	
	計	79,928,520	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		138,798,123	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 80 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　計		218,726,643	

④平成 18 年度交付分

区　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,866,007	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：22,866,007 （保守・修繕費：12,967,237、外部委託費：9,898,770） ｲ)固定資産の取得額：33,594,750 （工具器具備品：19,950,000、構築物：13,644,750） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ＝費用 56,460,757
	資産見返運営費交付金	33,594,750	
	資本剰余金	0	
	計	56,460,757	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		159,685,315	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 80 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　計		216,146,072	

⑤平成 19 年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,754,537,011	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：2,751,238,225 （役職員人件費：1,299,614,999、外部委託費：419,498,537、賃借料：288,790,933、保守・修繕費：231,289,115、その他の経費 512,044,641） ｲ)自己収入に係る収益計上額：157,368,815 （図書雑誌出版収入：106,045,919、研修・宿泊収入：37,249,630、財務収益：5,216,277、雑益：8,856,989） ｳ)短期リース債務返済に係る費用の額：160,667,601 ｴ)固定資産の取得額：36,078,843 （工具器具備品：28,775,043、構築物：7,303,800） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 2,751,238,225－自己収入 157,368,815＋短期リース債務返済に係る費用 160,667,601＝2,754,537,011
	資産見返運営費交付金	36,078,843	
	資本剰余金	0	
	計	2,790,615,854	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		12,502,146	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 80 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		2,803,118,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

7．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	預り施設費	その他	
独立行政法人国民生活センター施設整備費補助金	123,068,000	117,315,072	0	5,752,928	0	

8．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,008)	(2)	(-)	-
	62,066	4	16,248	3
職員	(88,738)	(51)	(-)	-
	942,797	114	151,959	7
合計	(95,746)	(53)	(-)	-
	1,004,863	118	168,207	10

（注）

1．役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長　944,000円

理事　781,000円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2．職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3．支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4．かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5．支給額には、法定福利費は含まれておりません。

9．セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

	広報交流事業	情報分析事業	相談調査事業	商品テスト事業	教育研修事業	企画調整事業	計	法人共通	合計
事業費用	409,310,858	1,072,186,140	309,727,763	263,386,416	189,220,664	83,718,686	2,327,550,527	705,002,061	3,032,552,588
事業収益	409,310,858	1,069,302,696	309,727,763	263,386,416	189,220,664	83,718,686	2,324,667,083	1,157,193,743	3,481,860,826
うち運営費交付金	305,660,358	1,035,286,903	306,005,524	248,693,177	150,617,889	81,666,253	2,127,930,104	1,135,548,741	3,263,478,845
事業損益	0	△ 2,883,444	0	0	0	0	△ 2,883,444	452,191,682	449,308,238
総資産	46,914,922	440,629,903	5,708,508	176,877,179	12,946,416	12,740,587	695,817,515	9,037,223,553	9,733,041,068
うち流動資産	37,751,427	0	313,600	0	881,980	783,720	39,730,727	860,260,965	899,991,692
うち固定資産	9,163,495	440,629,903	5,394,908	176,877,179	12,064,436	11,956,867	656,086,788	8,176,962,588	8,833,049,376

（注）

1．区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しています。

2．各区分の主要な業務

(1) 広報交流業務　マスコミ、出版物、テレビ、ホームページ等を通じた情報提供等

(2) 情報分析業務　全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理、危害情報の収集等

(3) 相談調査業務　消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、危害情報の分析・提供、生活面の調査の実施等

(4) 商品テスト業務　製品事故の原因究明等のテストの実施、行政機関や事業者に改善要望等

(5) 教育研修業務　自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施

(6) 企画調整業務　当センター業務の企画・立案、総合調整業務等

3．法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務企画部、経理管理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。

4．法人共通の収入のうち、「運営費交付金」には、独立行政法人会計基準第 80 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高を収益化した 452,074,513 円が含まれております。

5．損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の業務別金額は以下のとおりです。

（単位：円）

	広報交流事業	情報分析事業	相談調査事業	商品テスト事業	教育研修事業	企画調整事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	568,799	4,842,131	423,773	29,790,784	4,603,056	2,400,215	42,628,758	78,949,893	121,578,651
引当外賞与見積額	△242,755	△227,088	△356,949	△347,823	△142,638	△82,964	△1,400,127	△418,559	△1,818,776
引当外退職給付増加見積額	△ 36,825,200	△ 16,513,700	60,024,100	△ 56,765,100	△ 12,999,400	15,340,100	△ 47,739,200	△ 23,544,525	△ 71,283,725